



HEIWA PAPER

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

TEL 03-3206-8501

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成26年12月2日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,883	△1.1	133	11.5	154	2.8	92	22.1
26年3月期第2四半期	9,988	0.8	119	21.1	150	17.9	75	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 175百万円 (62.5%) 26年3月期第2四半期 107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.37	—
26年3月期第2四半期	7.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	16,337		7,858		48.1	
26年3月期	16,918		7,733		45.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,858百万円 26年3月期 7,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,193	2.6	375	2.0	418	0.4	225	3.2	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,116,917 株	26年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	252,486 株	26年3月期	251,765 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,864,954 株	26年3月期2Q	9,866,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策的な物価上昇に伴う実質所得低下の影響等から一部に弱い動きが見られたものの、引き続き緩やかな回復基調で進んでいます。個人消費においては、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順による外出の手控え等から、全体に弱い動きとなっています。これら内需の低迷や輸出の総体的な伸び悩みから、企業収益は改善の進度にやや足踏み感が見られるものの、雇用の緩やかな増勢に加えて設備投資意欲が堅調を維持していることから、改善への兆しも現れてきています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については、夏場の不需要期におけるカタログ・パンフレット類の減少が例年になく大きく、広告宣伝費の抑制や電子媒体へのシフトが継続していることにより、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。板紙については、飲料等の加工食品向け段ボール原紙が比較的堅調だったことと、紙器用白板紙のPOP関連需要等に目立った動きがみられましたが、全体の出荷量では僅かに前年同期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ベーシックペーパー、技術紙、その他の3品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の3品目においては前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は98億83百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面では経常利益は1億54百万円（前年同期比2.8%増）、四半期純利益は92百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,493	26.4	2,366	25.4	△5.1
ファインボード	1,088	11.6	1,085	11.7	△0.3
高級印刷紙	2,305	24.4	2,187	23.5	△5.1
ベーシックペーパー	2,472	26.2	2,539	27.3	2.7
技術紙	893	9.5	944	10.2	5.7
その他	178	1.9	178	1.9	0.1
合計	9,432	100.0	9,301	100.0	△1.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品パッケージやラベル、書籍出版物の表紙・カバー・見返し、さらには高級カレンダー等に幅広く採用されました。しかしながら、依然として制作コストの縮小化傾向が根強く、販売量が減少しました。

その結果、売上高は23億66百万円となり前年同期比5.1%の減少となりました。

[ファインボード]

商品イメージの豪華さやその差別化において訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が、卓上カレンダーやDVDケース、食品・化粧品パッケージ用途等に数多く採用されました。しかしながら、廉価な一般白板紙に切り替わる流れが続いています。

その結果、売上高は10億85百万円となり前年同期比0.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上りの良さが追求されるグラフィック主体のカレンダーや出版物のカバー、さらには化粧品カタログ等の多様な用途に採用されました。しかしながら、企業のコスト削減や全体的な需要減による制作部数減少の影響を受けました。

その結果、売上高は21億87百万円となり前年同期比5.1%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、上質紙、微塗工紙を中心に一般商業印刷物や各種チラシ、封筒等に数多く採用されました。

その結果、売上高は25億39百万円となり前年同期比2.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、偽造防止用紙や防虫効果を持たせた台紙、食品向け耐油紙・耐水紙等に数多く採用されました。特に工業生産用工程紙の販売量が例年に比べ増加したことから、技術紙全体の売上に貢献しました。

その結果、売上高は9億44百万円となり前年同期比5.7%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入品の取り扱い量を増やしたことによる国内品の買い控え等で売上が減少した一方で、製紙関連資材の販売量が増加しました。

その結果、売上高は1億78百万円となり前年同期比0.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億81百万円減少して、163億37百万円となりました。主な要因は、商品は1億12百万円増加いたしましたが、現金及び預金4億45百万円、受取手形及び売掛金2億70百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億6百万円減少して、84億78百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億96百万円、短期借入金1億68百万円、未払法人税等76百万円、賞与引当金51百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円増加して、78億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金43百万円、その他有価証券評価差額金65百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業収益の盛り返しを背景とした回復基調が続いていることから、雇用及び所得環境の改善が今後も継続して、個人消費は持ち直していくことが予想されます。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の根強い影響が緩やかに和らぐ中、わが国経済においては自律拡大メカニズムが徐々に働きはじめており、今年度後半においては、低い伸び率ながらも回復傾向が続いていくことが見込まれます。

紙業界におきましては、昨年度末の洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調へと荷動きがシフトしています。昨年度は洋紙・板紙の価格修正を実施した製紙メーカー各社ですが、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の市場の流れの中で、輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は解消されておらず、依然として厳しい環境下にあります。その背景には、企業の広告宣伝費の見直しが進められたことや、出版市場が引き続き縮小傾向で推移している等のマイナス要因が根強くあり、出荷量の大幅なアップはいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取り扱い商品のさらなる拡充を目指してまいります。昨年上市しました、高級印刷紙の新しいスタンダードとなる「ベビーフェイス」等のFSC®森林認証紙や、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」「サンダンスリネン」等の本格的ファンシーペーパーに加え、平成26年6月には

耐水性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」を発売し、市場浸透に向けて積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿い様々な角度から策定した事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での迅速な対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	21,193百万円	(前期比	2.6%増収)
連結営業利益	375百万円	(同	2.0%増益)
連結経常利益	418百万円	(同	0.4%増益)
連結当期純利益	225百万円	(同	3.2%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,285,180
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,419,099
商品	3,680,515	3,793,456
貯蔵品	84,777	82,566
その他	200,036	168,418
貸倒引当金	△26,054	△26,025
流動資産合計	13,359,172	12,722,696
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	989,084
無形固定資産	76,893	64,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,897,106
その他	733,992	723,343
貸倒引当金	△60,820	△60,061
投資その他の資産合計	2,474,250	2,560,388
固定資産合計	3,558,959	3,614,337
資産合計	16,918,131	16,337,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,293,890
短期借入金	2,494,059	2,325,577
未払法人税等	117,844	41,171
賞与引当金	142,567	90,982
その他	225,627	231,523
流動負債合計	8,670,247	7,983,145
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	267,451
資産除去債務	79,387	80,190
その他	151,334	147,274
固定負債合計	514,629	494,916
負債合計	9,184,877	8,478,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,268,817
自己株式	△123,035	△123,274
株主資本合計	7,541,825	7,584,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	255,698
為替換算調整勘定	933	18,499
その他の包括利益累計額合計	191,428	274,198
純資産合計	7,733,254	7,858,972
負債純資産合計	16,918,131	16,337,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,988,897	9,883,991
売上原価	8,073,954	7,992,168
売上総利益	1,914,943	1,891,822
販売費及び一般管理費	1,795,283	1,758,429
営業利益	119,659	133,392
営業外収益		
受取利息	5,729	5,723
受取配当金	16,748	17,588
受取賃貸料	10,950	10,978
その他	12,245	5,640
営業外収益合計	45,673	39,931
営業外費用		
支払利息	6,933	6,352
賃貸用資産減価償却費	3,397	2,758
為替差損	2,921	7,872
その他	1,936	1,922
営業外費用合計	15,189	18,906
経常利益	150,144	154,417
特別損失		
固定資産売却損	—	1,609
固定資産除却損	3,107	2,042
ゴルフ会員権売却損	3,045	—
特別損失合計	6,152	3,652
税金等調整前四半期純利益	143,991	150,765
法人税、住民税及び事業税	44,888	33,937
法人税等調整額	23,332	24,313
法人税等合計	68,221	58,251
少数株主損益調整前四半期純利益	75,770	92,513
四半期純利益	75,770	92,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,770	92,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,464	65,202
為替換算調整勘定	△15,372	17,566
その他の包括利益合計	32,091	82,769
四半期包括利益	107,861	175,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,861	175,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,991	150,765
減価償却費	73,817	49,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,602	△51,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,244	△954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,708	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△16,456
受取利息及び受取配当金	△22,478	△23,312
支払利息	6,933	6,352
固定資産除売却損益 (△は益)	3,107	3,652
売上債権の増減額 (△は増加)	970,268	281,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,836	△87,004
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,282	11,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,038	△397,722
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,360	△491
その他	△49,938	△2,920
小計	276,192	△77,143
利息及び配当金の受取額	22,657	23,313
利息の支払額	△7,019	△6,375
法人税等の支払額	△52,890	△106,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,938	△166,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,349	△10,641
有形固定資産の売却による収入	136	220
無形固定資産の取得による支出	—	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△31,744	△6,545
その他	10,896	△17,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,060	△36,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121,351	△189,751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,902	△5,961
自己株式の取得による支出	△140	△239
配当金の支払額	△49,331	△49,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,977	△245,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,625	3,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,230	△445,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,668	2,730,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,741,899	2,285,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません